



2025 年 10 月 31 日

各 位

会 社 名： 株 式 会 社 レ ア ジ ョ ブ
代 表 者 名： 代 表 取 締 役 社 長 中 村 岳
(コード番号：6096 東証スタンダード市場)
問 合 せ 先： 財 務 戦 略 本 部 長 CFO 牧 泰 亮
(T E L 0 3 - 5 4 6 8 - 7 4 0 1)

会社分割（簡易新設分割）及び新設会社の株式譲渡に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の資格サービス事業（以下、「本事業」といいます。）を会社分割（以下、「本会社分割」といいます。）により新設会社に承継させた上で、新設会社の発行済株式の全部を当社のその他の関係会社である株式会社学研ホールディングス（以下、「学研 HD」といいます。）に譲渡（以下「本株式譲渡」といいます。）することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本会社分割は、当社単独の簡易新設分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 本取引の目的

当社グループは「Chances for everyone, everywhere.」をグループビジョンに掲げ、世の中の人々が、それぞれの能力を発揮し、活躍できる世の中の実現を目指し、オンライン英会話サービスを主軸としたリスキリング事業、及び外国語指導助手の人材派遣を主軸とした子ども・子育て支援事業を展開しております。

本株式譲渡先の学研 HD は、「私たち学研グループは すべての人が心ゆたかに生きることが願い 今日の感動・満足・安心と 明日への夢・希望を提供します」をグループ理念として、教室・学習塾運営、出版及び園・学校支援をはじめとする教育事業ならびに高齢者住宅事業をはじめとする医療福祉事業を展開するグループの持株会社です。同社は、1947 年の設立以来、学習塾の運営や教科用図書の制作・販売等、教育業界において多岐に渡り事業を展開し、顧客の支持を獲得して 78 年に亘る長い歴史を築き上げてきました。

当社は、事業ポートフォリオ変革を目的に戦略的投資の継続及び高付加価値領域へのシフトの加速に取り組んでまいりました。その過程で、本事業が保有する経営資源を最大限活用するためには、教育事業に強みを有する学研 HD に事業運営いただくことが更なる本事業の成長につながると判断いたしました。

2. 本会社分割の要旨

(1) 本会社分割及び本株式譲渡の日程

取 締 役 会 決 議 日	2025 年 10 月 31 日
株 式 譲 渡 契 約 締 結 日	2025 年 11 月 14 日（予定）
分 割 予 定 日 （ 効 力 発 生 日 ）	2025 年 12 月 26 日（予定）
株 式 譲 渡 実 行 日	2026 年 1 月 1 日（予定）

（注）本会社分割は、当社においては会社法第 805 条に定める簡易新設分割に該当するため、株主総会の承認決議を経ずに行います。

(2) 本会社分割の方式

当社を分割会社とし、本件分割により設立される新設会社を承継会社とする簡易新設分割であります。

(3) 本会社分割に係る割当の内容

新設会社は、本会社分割に際して普通株式 5,000 株を発行し、そのすべてを当社に割当交付いたします。当社は、2026 年 1 月 1 日に、当該株式すべてを学研 HD に譲渡する予定です。

(4) 本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

該当事項はありません。

(5) 本会社分割により増減する資本金

本会社分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

新設会社は、本事業に関する権利義務のうち新設分割計画書において定めるものを当社から承継します。なお、債務の承継については、重疊的債務引受の方法によるものとします。

(7) 債務履行の見込み

当社及び新設会社は、本会社分割の効力発生日以降における負担すべき債務について、履行の見込みがあるものと判断しております。

3. 本会社分割の当時会社の概要

		分割会社 (2025年3月31日時点)	新設会社 (2025年12月26日予定)
名 称		株式会社レアジョブ	株式会社資格スクエア
所 在 地		東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号	東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号
代表者の役職・氏名		代表取締役社長 中村 岳	代表取締役社長 佐藤 郁夫
事 業 内 容		リスキリング事業 / 子ども・子育て支援事業	オンライン学習サービス「資格スクエア」の運営
資 本 金		657,207 千円	0 円
設 立 年 月 日		2007年10月18日	2025年12月26日（予定）
発 行 済 株 式 数		9,845,600 株	5,000 株
決 算 期		3月31日	未定
大株主及び持株比率		中村 岳 21.15% 株式会社学研ホールディングス 20.03% 鄭 勝喜 5.08% 株式会社増進会ホールディングス 5.05% 株式会社 UED 2.58% 株式会社 RISO 2.15% 藤田 利之 1.83% 株式会社 ZuitJP 1.23% DAIWA CM SINGAPORE LTD - NOMINEE KATO TOMOHISA 1.23% レアジョブ従業員持株会 1.20%	株式会社レアジョブ 100.00%
当時会社間の関係	資本関係	分割予定日に、分割会社が新設会社の株式をすべて保有しますが、2026年1月1日付で、当該株式すべてを学研HDに譲渡する予定です。	
	人的関係	本事業に従事する当社の従業員と協議のうえ、承継対象従業員については、新設会社で引き続き本事業に従事する予定です。	
	取引関係	該当事項はありません。	
分割会社の最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：千円）			
決 算 期	2023年3月期（連結）	2024年3月期（連結）	2025年3月期（連結）
純 資 産	2,624,428	1,833,621	1,931,754
総 資 産	6,835,102	6,256,365	5,891,460
1株当たり純資産（円）	255.44	191.59	203.27
売 上 高	5,787,323	10,175,419	9,715,742
営 業 利 益	228,349	696,998	442,192
経 常 利 益	279,430	700,700	424,252
親会社株主に帰属する当期純利益（円） （△は当期純損失）	194,038	△288,067	268,908
1株当たり当期純利益（円） （△は1株当たり当期純損失）	20.69	△30.49	28.34
1株当たり配当金（円）	12.00	13.00	5.00

4. 分割する事業の概要

(1) 事業内容

オンライン学習サービス「資格スクエア」の運営

(2) 経営成績 (2025 年 3 月期)

売上高 396,889 千円

営業利益 47,780 千円

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額

(単位：千円)

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	77,606	流動負債	282,677
固定資産	-	固定負債	-
合計	77,606	合計	282,677

(注) 分割する資産及び負債の金額は、上記金額に本会社分割の効力発生日までの増減を考慮したうえで確定いたします。

5. 本会社分割後の当社の状況

本会社分割後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期に変更はありません。

6. 株式譲渡の相手先の概要 (2025 年 5 月時点)

名 称	株式会社学研ホールディングス	
所 在 地	東京都品川区西五反田二丁目 11 番 8 号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮原 博昭	
事業内容	学習塾などの教育サービス、出版物の発行や保育用品などの製作販売、サービス付高齢者向け住宅や認知症グループホームなどの介護施設・子育て支援施設の運営等の事業	
資 本 金	19,817 百万円	
設 立 年 月 日	1947 年 3 月 31 日	
純 資 産	53,653 百万円	
総 資 産	130,714 百万円	
大株主及び持株比率	公益財団法人古岡奨学会	13.41%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	11.89%
	学研従業員持株会	2.95%
	BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC/JANUS	2.90%
	HENDERSON HORIZON FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	
	株式会社三井住友銀行	2.89%
	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2.56%
	株式会社河合楽器製作所	2.40%
	株式会社日本政策投資銀行	2.28%
	学研ビジネスパートナー持株会	2.14%
	株式会社広済堂ホールディングス	1.66%
当時会社間の関係	資本関係	2025 年 3 月 31 日時点において、当社株式を 1,903,300 株 (議決権割合 20.03%) 保有しております。
	人的関係	当社に役員 1 名を派遣しています。
	取引関係	2024 年 11 月 8 日付で資本業務提携契約を締結しております。
	関連当事者への該当状況	当社のその他の関係会社であり、関連当事者に該当します。

7. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

譲 渡 前 の 所 有 株 式 数	5,000 株（当社議決権所有割合：100％）
譲 渡 株 式 数	5,000 株
譲 渡 価 額	2 億円
譲 渡 後 の 所 有 株 式 数	0 株

8. 今後の見通し

本株式譲渡に伴い、2026 年 1 月より本事業が当社の連結範囲から外れる予定であります。2026 年 3 月期通期連結予想における売上高及び各段階利益は、2025 年 4 月から 2025 年 12 月まで連結対象となり、2026 年 1 月以降は計上されない見込みであり、また、現在精査中ではありますが、本株式譲渡に伴う譲渡益として約 4 億円を見込んでおります。

本件による当社の当期連結業績への影響につきましては、適正かつ合理的な数値の算出が可能となった時点において、開示すべき事項が生じた場合は速やかに開示いたします。

以上